

第107期報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



BUSINESS REPORT



ロジスティクス パートナー

丸全昭和運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第107期（平成20年度）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の大幅な下落、原油価格の乱高下、急激な為替変動等の影響が実体経済に波及し、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資や個人消費の減少が顕著となり、今までにない厳しい景気の後退局面となりました。

一方、物流業界におきましても、設備投資や個人消費の大幅な減少や海外景気の後退にともない、国内貨物および国際貨物の輸送量が一段と減少するなか、生き残りを賭けた企業間競争はますます激化し、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標であります連結売上1,000億円超の必達を目指し、全社員が一丸となり、攻めの営業で売上の拡大をはかるべく、全力で取り組んでまいりました。当連結会計年度は、上期におきましては景気が減速するなかでも攻めの営業が功を奏し、おおむね計画達成の売上を確保することができました。しかしながら下期に入り、100年に一度と言われております想定を超える景気後退は、当社グループの売上にも多大な影響を及ぼし、誠に遺憾ではございますが、最終的に連結目標売上、利益を達成することは出来ませんでした。

以上により、当連結会計年度の売上高は92,270百万円と前期比54.4%の減収、営業利益は2,740百万円と前期比39.4%の減益、経常利益は2,938百万円と前期比36.2%の減益、当期純利益は1,711百万円と前期比37.9%の減益となりました。

今後のわが国経済は、政府の景気対策による押し上げ効果が期待されるものの海外経済の悪化を背景とした輸出の大幅な減少、設備投資の減少、公共投資の低水準での推移、雇用情勢悪化による個人消費の低迷などの影響により、当面、悪化を続ける可能性が高く、先行きは非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては第三次中期経営計画の終了にともない、平成21年4月から第四次中期

株主の皆様へ

経営計画をスタートさせる予定でしたが、かかる経済状況下での中期的な数値目標設定は困難であると判断し、平成21年度は単年度の経営計画といたしました。当社グループは今後も、ロジスティクス・パートナーのさらなる進化に向け、グローバルな物流市場で戦っていくには様々な戦略的投資を継続する必要があり、その原資となる「連結売上1,000億円」は是が非でも超えなければならないハードルである、との考えは不変であります。そのため今回の単年度計画は、この厳しい環境を当社グループの変革のチャンスととらえ、再挑戦する次期中期経営計画に向け、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組みます。

また、CSR（企業の社会的責任）推進の一環としての「環境への取り組み」につきましては、平成16年3月から本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しております。平成20年度は機工部、港運部、東京海運支店の3か所で認証を取得したことにより、当社の全部門で取得することが出来ました。これを受けて、今後もさらに環境保全活動の推進に取り組んでまいります。

当社グループでは、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、近い将来、連結売上1,000億円企業の仲間入りを果たすことに全力で挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

野口正剛



事業の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は92,270百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業79.8%、構内作業及び機械荷役事業15.9%、その他事業4.3%であります。

以下に事業別の概況をご報告申し上げます。

物流事業

貨物自動車運送事業については、関東地区では日用雑貨品の新規受注による取扱いの増加がありました。国内空港間の輸送業務の減少、樹脂関連や鉄鋼関連の取扱いの減少および化学製品の輸取出扱いの減少がありました。また、市況の悪化による非鉄金属等の輸入取扱いの減少により輸送量が減少しました。さらに関西地区では建材品の取扱いの減少があり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では石炭輸入の新規取扱い業務がありました。下期に入り市況の悪化による輸出入の取扱いが大幅に減少し、アパレル関連、非鉄金属および合金鉄関連、化学製品等の取扱いが大幅に減少し、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区ではIT周辺機器の保管業務解約や計量機取扱いの減少、航空貨物の保管量の減少がありました。日用雑貨品や精密機械の保管業務の受注増加および肥料等の取扱い増加がありました。さらに中部地区での化学原料の取扱いの増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での貨車輸送作業の終了による取扱いの減少および政府米の取扱いの減少により、全体としては減収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では鹿島地区での穀物類の回漕業務が増加となりました。外航船収入では関東地区での鋼板梱包業務の撤退により減収となり、外航船収入では中東向け大型プロジェクトの終了による減収と輸送量の減少により、全体としては減収となりました。

以上により、〈物流事業〉は前期比5.6%の減収となりました。



事業の概況

構内作業及び機械荷役事業

構内作業については、関東地区では工場閉鎖による化学原料の取扱いの減少や得意先の減産にともなう作業量の減少があり、また、契約内容の見直しによる減収がありました。関西地区および中部地区でも工場減産による作業量の減少があり、全体としては減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の大型受注があり増収となりました。

以上により、＜構内作業及び機械荷役事業＞は前期比7.6%の減収となりました。

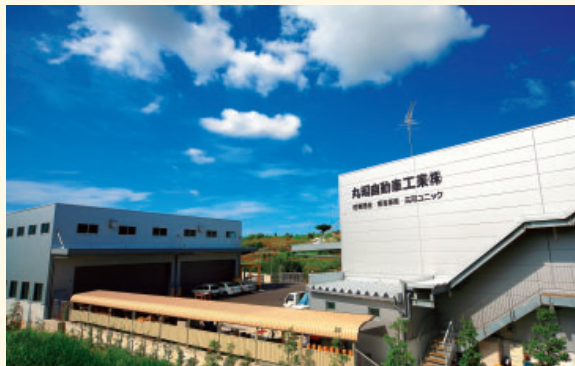


その他事業

建設業については、大型工事案件が減少し減収となりました。地代収入については、関東地区での新規契約により増収となりました。また、人材派遣事業については、既存業務からの契約移行により増収となりました。

以上により、＜その他事業＞は前期比10.3%の増収となりました。

事業別	売上高		
	金額 百万円	前期比率 %	構成比率 %
物流事業	73,666	△ 5.6	79.8
構内作業及び機械荷役事業	14,629	△ 7.6	15.9
その他事業	3,973	10.3	4.3
合計	92,270	△ 5.4	100.0



■ 丸昭自動車工業株式会社 新本社・整備工場完成（平成20年8月竣工）

昭和42年設立以来、丸全グループを中心とする車両の整備・点検業務を担ってまいりました丸昭自動車工業株式会社が、弊社京浜支店東名横浜物流センター営業所の隣接地に新本社と整備工場を移転しました。

今回の整備工場移転に合わせて導入した車検ラインシステムは、車検テスターにコンピューターを接続し完成検査の精度アップと事務処理の効率化がはかれ、保安基準に基づく自動合否判定でお客様により高度なサービスを提供できます。



■ 丸全水戸運輸株式会社 岩間2号倉庫建設（平成20年10月竣工）

丸全水戸運輸株式会社岩間2号倉庫（1,089坪）は、24時間体制にてJIT対応が可能なほか、平屋建ての倉庫であるため庫内には柱がなく、床耐荷10トンの保管効率と荷捌性に優れた構造となっており、また正面開口に張り巡らされた10メートルの庇は雨天時の安全荷役にも余裕をもって対応可能となっております。

なおこの岩間2号倉庫は常磐自動車道岩間ICに近接し、2011年には北関東自動車道の全線開通が予定されている利便性も併せ、丸全グループの東の重要な物流拠点として更なる発展が期待されます。

■ 京浜支店 相模原物流センター建設（平成20年12月竣工）

京浜支店相模原物流センター（3階建・4,501坪）は、国道16号線と国道129号線に隣接した最適な立地条件にあり、輸出入貨物に対応する4基のドックレベラーや5基のクレーン、高床式プラットフォームを完備し、様々な貨物に対応可能な複合型物流センターです。そして屋上部分が3トン/坪の耐荷重となっており、敷地の有効利用を図るために駐車場と野積み置場（車両用エレベーターの設置）として活用する計画です。

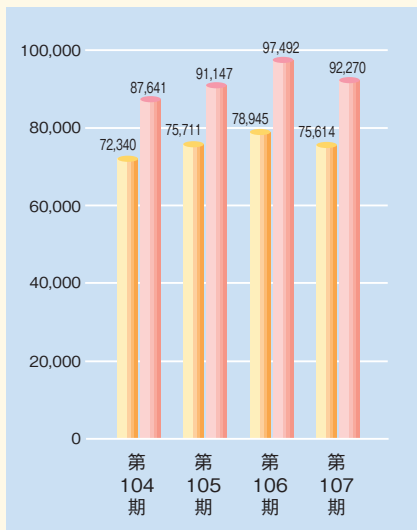
また、倉庫内にはLAN配線を配置し、弊社の3PLシステムであるMLPシステムをリアルタイムで処理することが可能であり、物流情報システム面からもサポートいたします。



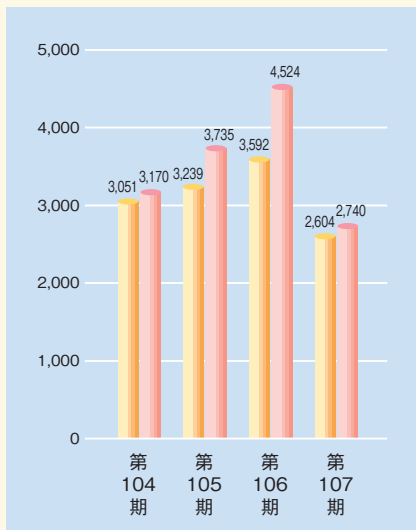
業績の推移

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)

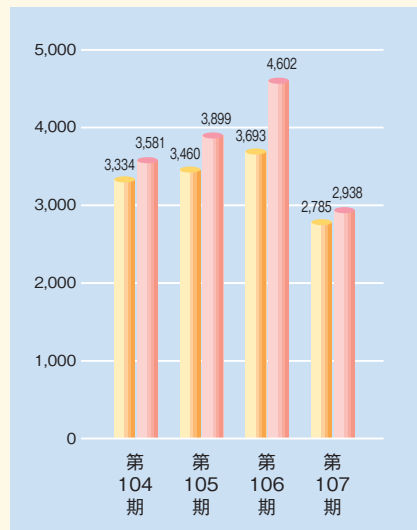
■ 売上高



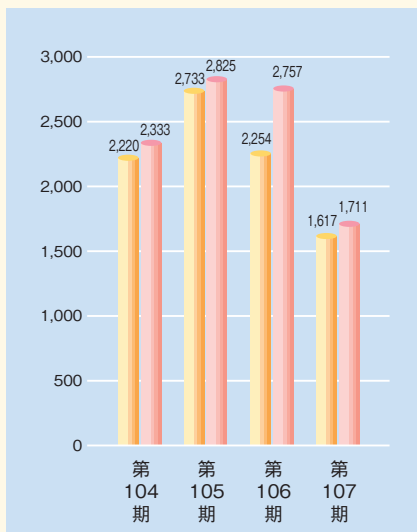
■ 営業利益



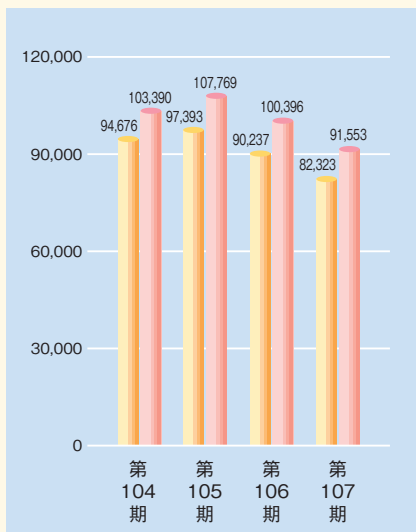
■ 経常利益



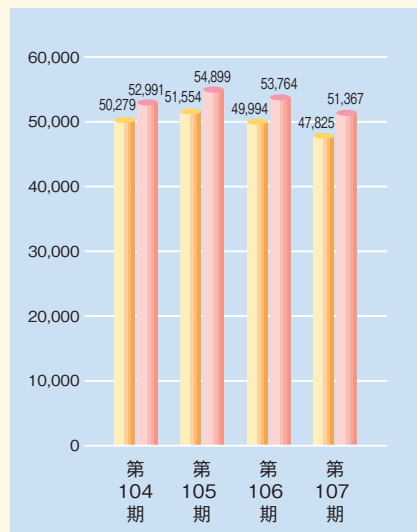
■ 当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,008	流動負債	22,223
現金及び預金	9,080	支払手形及び営業未払金	7,282
受取手形及び営業未収金	15,972	短期借入金	10,256
有価証券	2,513	未払金	893
未成工事支出金	18	未払費用	1,499
貯蔵品	115	未払法人税等	427
前払費用	482	未払消費税等	155
繰延税金資産	662	賞与引当金	1,216
その他	1,244	役員賞与引当金	1
貸倒引当金	△ 81	その他の	490
固定資産	61,544	固定負債	17,962
有形固定資産	43,941	社債	5,000
建物及び構築物	24,087	長期借入金	9,111
機械装置	1,546	繰延税金負債	996
車両	1,133	退職給付引当金	2,054
工具器具備品	86	役員退職慰労引当金	13
土地	16,861	その他の	786
リース資産	179	負債合計	40,185
建設仮勘定	47	(純資産の部)	
無形固定資産	1,963	株主資本	50,382
のれん	146	資本	9,117
その他	1,816	資本剰余金	7,848
投資その他の資産	15,639	利益剰余金	35,583
投資有価証券	10,198	自己株式	△ 2,166
長期貸付金	191	評価・換算差額等	917
繰延税金資産	54	その他有価証券評価差額金	1,174
その他	5,554	為替換算調整勘定	△ 256
貸倒引当金	△ 358	少数株主持分	66
資産合計	91,553	純資産合計	51,367
		負債及び純資産合計	91,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		92,270
営業原価		85,741
営業総利益		6,529
販売費及び一般管理費		3,788
営業利益		2,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	334	
持分法による投資利益	86	
雑収入	205	626
営業外費用		
支払利息	339	
雑損	88	428
経常利益		2,938
特別利益		
固定資産売却益	416	416
特別損失		
固定資産除却売却損	51	
投資有価証券評価損	173	
貸倒引当金繰入額	175	
訴訟和解金	50	
その他	5	455
税金等調整前当期純利益		2,899
法人税、住民税及び事業税	997	
法人税等調整額	280	1,277
少数株主損失		90
当期純利益		1,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	9,117	7,847	34,563	△2,159	49,369	4,352	△ 144	4,208	187	53,764
連結会計年度中の変動額										
連結会社増加による剰余金の増減額			46		46			—		46
剰 余 金 の 配 当			△ 738		△ 738			—		△ 738
当 期 純 利 益			1,711		1,711			—		1,711
自 己 株 式 の 処 分		0		3	3			—		3
自 己 株 式 の 取 得				△ 9	△ 9			—		△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△3,178	△ 111	△3,290	△ 120	△3,410
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,020	△ 6	1,013	△3,178	△ 111	△3,290	△ 120	△2,397
平成21年3月31日 残高	9,117	7,848	35,583	△2,166	50,382	1,174	△ 256	917	66	51,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68
現金及び現金同等物の増減額	△ 656
現金及び現金同等物期首残高	12,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189
現金及び現金同等物期末残高	12,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
流	(資 産 の 部)		(負 債 の 部)		
	流動資産及び負債	26,206	流動負債	18,530	
固	固定資産	6,949	固定負債	6,811	
	有形固定資産	767	長期借入金	8,965	
無	無形固定資産	13,047	未払費用	536	
	投資性固定資産	2,513	未払法人税等	747	
投	投資性固定資産	18	未払消費税等	323	
	投資性固定資産	87	繰上り引当金	53	
資	現金及び預金	337	繰上り引当金	240	
	受取手取金	462	繰上り引当金	154	
産	貸付金	990	繰上り引当金	697	
	貸付金	90	繰上り引当金	697	
の	貸付金	48	繰上り引当金	15,967	
	貸付金	469	繰上り引当金	5,000	
部	貸付金	500	繰上り引当金	7,587	
	貸付金	△ 76	繰上り引当金	992	
預	貸付金	56,116	繰上り引当金	1,783	
	貸付金	37,844	繰上り引当金	84	
取	貸付金	19,221	繰上り引当金	519	
	貸付金	1,393	繰上り引当金	34,498	
手	貸付金	1,454	繰上り引当金	46,678	
	貸付金	461	繰上り引当金	9,117	
証	貸付金	57	繰上り引当金	7,844	
	貸付金	15,194	繰上り引当金	7,842	
支	貸付金	14	繰上り引当金	1	
	貸付金	47	繰上り引当金	31,289	
出	貸付金	1,727	繰上り引当金	1,658	
	貸付金	79	繰上り引当金	29,630	
費	貸付金	3	繰上り引当金	1,568	
	貸付金	12	繰上り引当金	300	
金	貸付金	33	繰上り引当金	26,293	
	貸付金	1,543	繰上り引当金	1,469	
付	貸付金	54	繰上り引当金	△ 1,572	
	貸付金	16,544	繰上り引当金	1,146	
入	貸付金	8,260	繰上り引当金	1,146	
	貸付金	3,284	繰上り引当金	1,146	
当	貸付金	26	繰上り引当金	47,825	
	貸付金	259	繰上り引当金	82,323	
支	貸付金	372	繰上り引当金		
	貸付金	212	繰上り引当金		
出	貸付金	2,190	繰上り引当金		
	貸付金	2,028	繰上り引当金		
費	貸付金	347	繰上り引当金		
	貸付金	△ 437	繰上り引当金		
金	貸付金		繰上り引当金		
	貸付金		繰上り引当金		
資 産 合 計		82,323	負 債 及 び 純 資 産 合 計		82,323

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		75,614
営業原価		70,848
営業総利益		4,765
販売費及び一般管理費		2,161
営業利益		2,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	429	
雑収入	115	544
営業外費用		
支払利息	287	
雑損	76	363
経常利益		2,785
特別利益		
固定資産売却益	402	402
特別損失		
固定資産除却売却損	31	
投資有価証券評価損	173	
関係会社株式評価損	48	
貸倒引当金繰入額	263	
その他	55	571
税引前当期純利益		2,616
法人税、住民税及び事業税	750	
法人税等調整額	248	998
当期純利益		1,617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

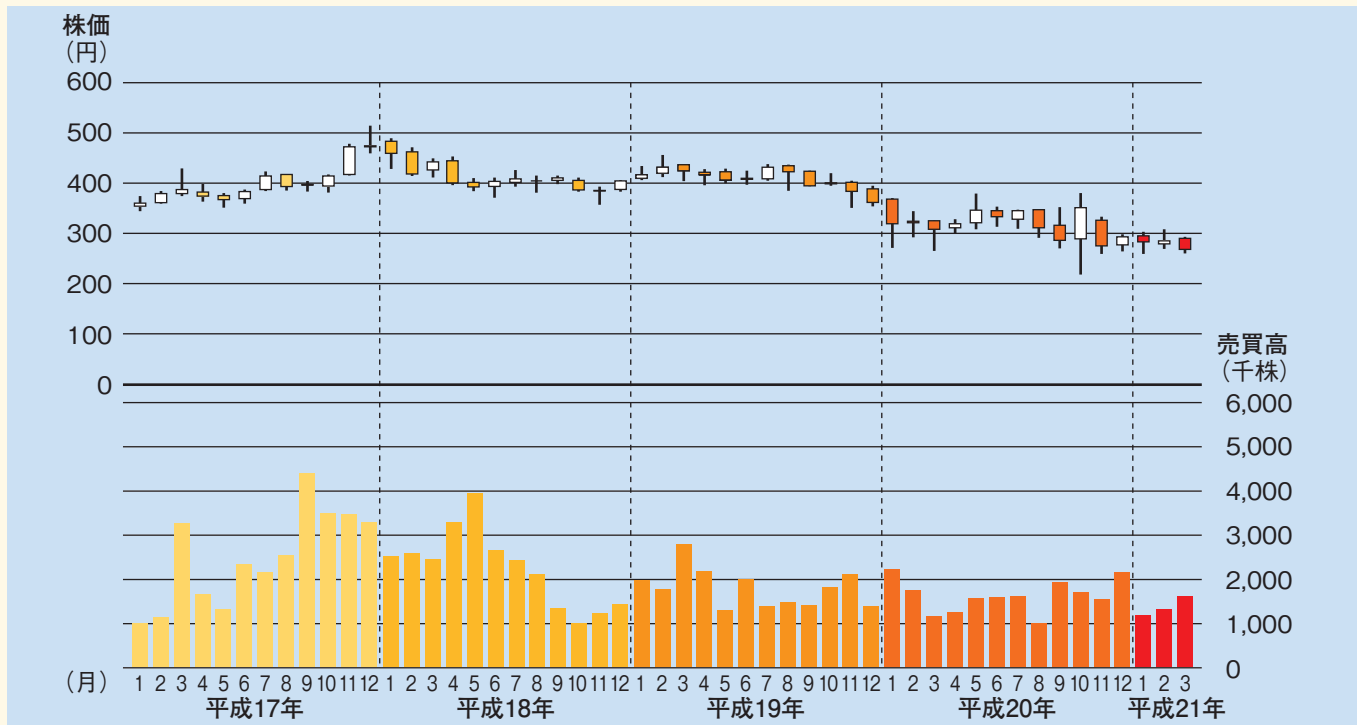
	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		資本準備金	その 資本剰余金	他 資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益金		
					特定資産買換 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金				
平成20年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,408	300	24,793	2,250	30,410	
事業年度中の変動額											
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 45			45	—	
特定資産圧縮積立金の積立				—		205			△ 205	—	
剰余金の配当				—					△ 738	△ 738	
別途積立金の積立				—				1,500	△ 1,500	—	
自己株式の処分			0	0						—	
自己株式の取得				—						—	
当期純利益				—					1,617	1,617	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	159	—	1,500	△ 781	878	
平成21年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,568	300	26,293	1,469	31,289	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計 合	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	△ 1,565	45,806	4,188	4,188	49,994
事業年度中の変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△ 738		—	△ 738
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の処分	3	3		—	3
自己株式の取得	△ 9	△ 9		—	△ 9
当期純利益		1,617		—	1,617
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	△ 3,041	△ 3,041	△ 3,041
事業年度中の変動額合計	△ 6	872	△ 3,041	△ 3,041	△ 2,169
平成21年3月31日 残高	△ 1,572	46,678	1,146	1,146	47,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

■ 株価・株式売買高の推移

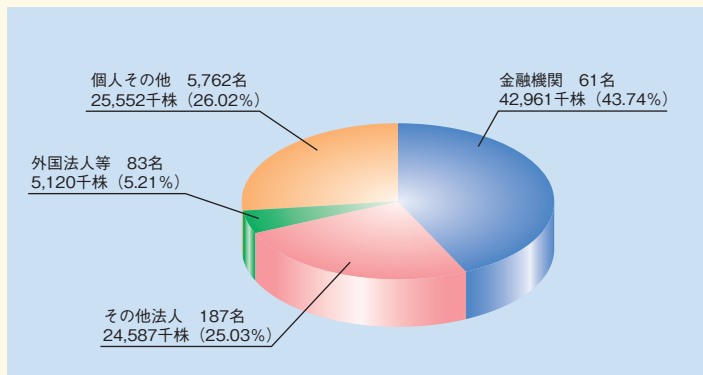


■ 大株主一覧表

株主名	持株数	議決権比率
丸全商事株式会社	8,229千株	8.99%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.66
株式会社横浜銀行	4,517	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,516	4.93
株式会社みずほ銀行	4,510	4.93
株式会社損害保険ジャパン	2,948	3.22
株式会社寶組	2,891	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,698	2.94
あいおい損害保険株式会社	2,514	2.74
横浜振興株式会社	2,207	2.41

(注) 当社は自己株式 5,909千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

■ 所有者別株式数分布



● 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
同 連 絡 先	同上
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/ (ただし電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記載された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

(※) 特別口座に記載された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記載された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	同上



ロジスティクスパートナー

丸全昭和運輸株式会社

本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地
TEL.045-671-5713
<http://www.maruzenshowa.co.jp/>